



注目ポイント

- ✓先週は、トランプ米政権の関税政策を巡る過度な警戒感が後退し、日経平均が4週ぶりに上昇した。これを受けて相対的に安全な資産とされる債券が売られ、日本の長期金利は小幅に上昇。一方、外為市場では米株安や米景気を巡る不透明感などを背景に低リスク通貨とされる円を買う動きが優勢となった。日米の関税交渉で円安が議題になるとの観測もあり、17日の東京市場の朝方には一時1ドル=141円62銭と約7か月ぶりの円高ドル安水準を付ける場面もあった。
- ✓今週は、日米財務相会談（24日で最終調整）が予定されており、円安是正の議論が進むとの思惑から円が買われやすいと予想される。ただ、投機筋による円のロングポジションが積み上がっているため、相場が落ち着いてくればポジション調整目的の円売りが入る可能性もある。その他、IMFは22日に世界経済見通しを発表する。世界のGDP成長率がどの程度下方修正されるのか注目される。（北田英治）

2025年4月14日 ~ 2025年4月18日

市場・指標			4月14日 ~ 4月18日		4月18日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	日本	日経平均 (円)	34,759	33,658	34,730	+1,145	+3.4%	
	米国	NYダウ (ドル)	40,791	38,950	39,142	-1,070	-2.7%	
	ドイツ	DAX (ポイント)	21,437	20,699	21,206	+832	+4.1%	

市場・指標			4月14日 ~ 4月18日		4月18日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利 (国債)	日本	10年 (%)	1.365	1.285	1.285	+0.015	
	米国	10年 (%)	4.49	4.26	4.32	-0.16	
	ドイツ	10年 (%)	2.58	2.45	2.47	-0.10	

市場・指標			4月14日 ~ 4月18日		4月18日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	米ドル (円)		144.31	141.62	142.18	-1.36	
	ユーロ (円)		163.55	161.25	161.97	-1.06	
	豪ドル (円)		91.41	89.57	90.65	+0.39	

市場・指標			4月14日 ~ 4月18日		4月18日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	日本	東証リート (ポイント)	1,726	1,697	1,716	+8	+0.5%	
	米国	NY原油 (ドル)	64.86	60.44	64.68	+3.2	+5.2%	
		NY金 (ドル)	3,372	3,209	3,328	+84	+2.6%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(振り返り&予想)

2025年4月21日 ~ 2025年4月25日



株式

底堅い展開か

 日経平均
【予想レンジ】 34,000 円 ~ 35,700 円

- 先週の日経平均は4週ぶりに上昇。前週末(11日)にトランプ米政権が相互関税の対象から電子関連製品を除外した。これを受けて関税引き上げを巡る過度な警戒感が後退し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだ。17日には、台湾積体回路製造(TSMC)が発表した2025年1~3月期決算で純利益が市場予想を上回ったことも材料視され、半導体関連株に買いが入った。
- 今週の日経平均は、底堅く推移すると見込む。米相互関税に対する過度な懸念が後退し、投資家心理が改善に向いつつある。米国との関税交渉が大きく崩れることがなければ、株式相場は次第に下値を固めていこう。

金利
(国債)

低下気味の推移か

 10年国債利回り
【予想レンジ】 1.220 % ~ 1.320 %

- 先週の国内金利は小幅に上昇。トランプ米政権の関税政策を巡る先行き不透明感がやや後退し、日経平均株価が上昇したため、相対的に安全な資産とされる債券が売られた。ただ16日には、石破政権が補正予算案の編成を見送るとの見方から、国債増発への懸念が後退し、債券が買われる(長期金利が低下する)場面もあった。
- 今週の国内金利は、低下気味の推移を見込む。米国の関税政策を巡る金融市場の混乱が落ち着き始めており、国内機関投資家などから年度初めの債券買いが入るとの期待もある。IMFは22日に発表する世界経済見通しを下方修正するとみられ、リスクオフの債券買いも予想される。

為替
(米ドル)

円強含みでのみ合いか

 米ドル/円
【予想レンジ】 140.00 円 ~ 144.00 円

- 先週のドル円は、週間ベースで円高ドル安となった。米株安や米景気を巡る不透明感などを背景に低リスク通貨とされる円を買う動きが優勢となった。日米の関税交渉で円安が議題になるとの観測もあり、17日の早朝には一時1ドル=141円62銭と約7か月ぶりの円高ドル安水準を付けた。ただその後、米関税政策を巡る日米両政府の初会合で為替が議題にならなかったと伝わり、円売りが優勢となった。
- 今週のドル円は、円強含みでのみ合いか。日米財務相会談(24日で最終調整)が開催され、円安は正の議論が進むとの思惑から円が買われやすいと予想される。ただ、投機筋による円のロングポジションが積み上がっており、相場が落ち着いてくればポジション調整目的の円売りが入る可能性もある。



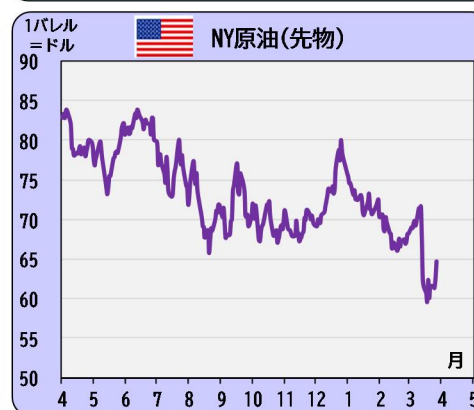
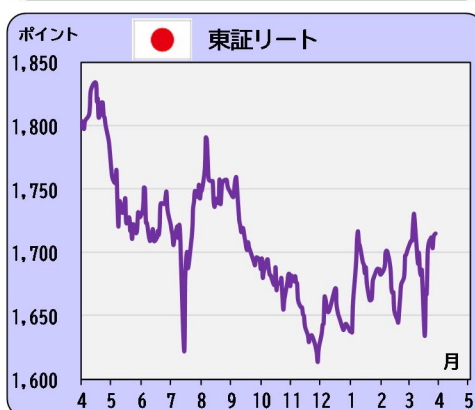
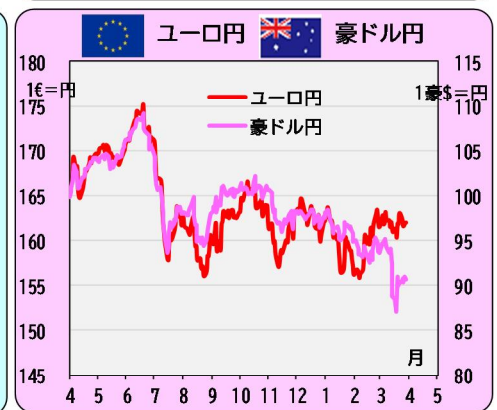
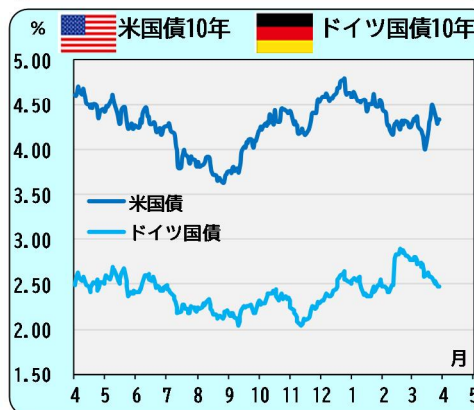
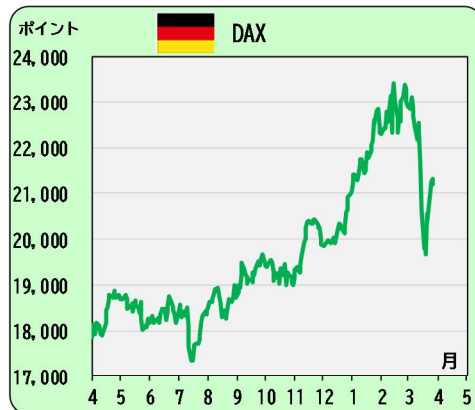
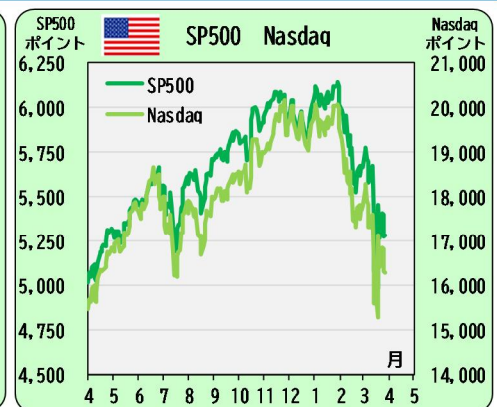
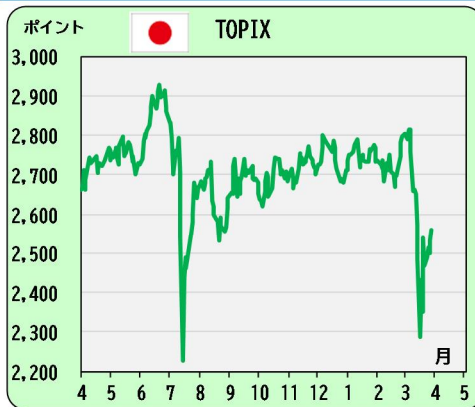
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
4/21(月)		米国: 景気先行指標総合指数(3月)
4/22(火)		米国: 国債入札(2年)
4/23(水)		米国: 国債入札(5年) 米国: 新築住宅販売件数(3月) 米国: 新築住宅販売件数(3月)
4/24(木)	国債入札(2年)	米国: 国債入札(7年) 米国: 中古住宅販売件数(3月) 米国: 耐久財受注(3月)
4/25(金)		米国: ミシガン大学消費者態度指数(4月)確報値



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。